

- 問1 自由貿易を推進する動きの中で、農産物などの輸入関税を下げたり撤廃したりすることに対し、国内で根強い反対意見が出る理由として最も適切なものはどれか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 輸入関税を下げると国内の農産物価格が急騰し、消費者が購入を控えることで農家の所得が減少するため。 | 2. 他国からの輸入品に高い関税をかけ続けなければ、貿易相手国から自国の工業製品に対して報復関税を課されるため。 | 3. 海外から安価な農産物が大量に流入することで、生産コストの面で不利な国内の農業が打撃を受けるため。 | 4. 関税を撤廃すると貿易相手国との市場の拡大が停止し、自国の工業製品の輸出機会が失われるため。 |
|---|--|---|--|
- 問2 日本は、鉄鉱石や石油などのエネルギー資源を海外から買い入れ、国内の工場で自動車や電気機器といった製品に作り替えてから、再び海外へ販売する貿易を長く行ってきました。このような、原料を輸入して工業製品を輸出する貿易の形式を何といいますか。（2020年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 中継貿易 | 2. 自由貿易 | 3. 垂直分業 | 4. 加工貿易 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問3 新幹線や高速道路などの交通網が整備され、都市間の移動に必要な「時間距離」が短縮されることで、地方都市の住民や経済機能が大都市へと吸い寄せられ、結果として地方が衰退してしまう現象を何といいますか。（2021年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|---------|------------|------------|
| 1. ストロー現象 | 2. 過疎現象 | 3. ドーナツ化現象 | 4. スプロール現象 |
|-----------|---------|------------|------------|
- 問4 レタスの月別出荷量を示した資料において、長野県は他の産地の出荷が少ない7月から9月にかけて出荷の大きなピークを迎えています。このように、特定の時期に出荷を集中させる目的として、最も適切なものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|---|---|--------------------------------------|
| 1. 梅雨の時期の長雨を避け、病害虫の被害を最小限に抑えるため | 2. 大消費地から離れているため、輸送コストを抑えるためにまとめて配送するため | 3. 他の産地の出荷が減り、市場での価格が高くなる時期を狙って収益を上げるため | 4. 冬の寒さによる作物の凍結を防ぎ、耕れる前にすべての収穫を終えるため |
|---------------------------------|---|---|--------------------------------------|
- 問5 日本の貨物輸送において、自動車による輸送から二酸化炭素排出量の少ない鉄道や船による輸送へ転換することを何といいますか。（2025年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|---------|--------------|------------|
| 1. ジャストインタイム | 2. ハブ空港 | 3. パークアンドライド | 4. モーダルシフト |
|--------------|---------|--------------|------------|
- 問6 主要7か国（G7）の食料自給率を比較した統計において、カナダは穀物で350%、肉類で140%を超える高い数値を示していますが、日本は米以外の穀物（主に小麦）で約16%、肉類で約61%と、多くの食料を輸入に依存しています。日本の肉類の自給率に関連して、食料安全保障上の課題を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2024年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 国内の肉類消費量が米の消費量を下回っているため、政府は肉類の輸入を制限して米の消費を促している。 | 2. 肉類の自給率はG7諸国の中で最も高く、日本は世界最大の肉類輸出国のひとつとなっているため、輸入への依存は問題にならない。 | 3. 日本の地形は平坦で広大なため、カナダと同様の企業的な大規模経営によって肉類の自給率は年々上昇している。 | 4. 家畜を育てるための飼料（えさ）の多くを輸入に頼っているため、飼料自給率を考慮した実質的な自給率はさらに低くなる。 |
|---|---|--|---|
- 問7 日本の貿易において、東京港や大阪港などの大消費地に隣接する港の輸入品目を分析した際、千葉港などの工業港と比較して割合が高くなる傾向にある品目として、最も適切なものを選択してください。（2015年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-----------|--------|-------|
| 1. 衣類 | 2. 液化天然ガス | 3. 鉄鉱石 | 4. 原油 |
|-------|-----------|--------|-------|
- 問8 日本が長年にわたり加工貿易を中心とした経済成長を目指してきた背景として、日本の資源や地理的条件をふまえて説明したものとして適切なものはどれですか。（2018年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 国土の大部分が山地であり、大規模な工場を建設するための平地が内陸部に不足していたため。 | 2. 四方を海に囲まれているため、原材料を輸出して農産物を輸入する方が効率的だったため。 | 3. 工業製品の製造に不可欠な鉱産資源やエネルギー資源の自給率が低く、海外に依存せざるを得ないため。 | 4. 国内の消費市場が小さく、原材料を国内で調達しても製品を売る先が海外しかなかったため。 |
|--|--|--|---|
- 問9 自然界に絶えず存在し、一度利用しても比較的短期間で再生が可能であるため、枯渇する心配がないエネルギー資源を総称して何と呼びますか。（2020年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|--------------|----------|
| 1. 化石燃料 | 2. 非鉄金属 | 3. 再生可能エネルギー | 4. 核燃料資源 |
|---------|---------|--------------|----------|
- 問10 農産物の産地を比較した説明として正しいものを、次のうちから選びなさい。なお、データ上の特徴として、Aは北海道が収穫量の大部分を占め、長崎県が上位に入り、Bは鹿児島県と茨城県が収穫量の上位を占めているものとします。（2023年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------|------------------------|----------------------------|------------------------|
| 1. Aはてんさい、Bは茶である。 | 2. Aはさつまいも、Bはじゃがいもである。 | 3. Aは乳牛の飼育頭数、Bは肉牛の飼育頭数である。 | 4. Aはじゃがいも、Bはさつまいもである。 |
|-------------------|------------------------|----------------------------|------------------------|
- 問11 静岡県周辺における高速道路の整備状況を示した資料において、新東名高速道路の開通前には年間227回発生していた「10km以上の渋滞」が、開通後には年間4回まで激減したという統計があります。このように劇的な渋滞緩和が実現した要因として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------|-------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 1. 高速道路の最高速度制限が大幅に引き上げられたため | 2. 全ての大型貨物車両の通行が禁止されたため | 3. ETCの導入により全ての料金所が撤廃されたため | 4. 並行する二つの路線に交通量が分散されたため |
|-----------------------------|-------------------------|----------------------------|--------------------------|
- 問12 二千二十四年時点の統計において、群馬県、茨城県、愛知県、三重県などの県で、その地域の総人口に占める数値が四パーセント以上という高い水準を示している指標として、最も適切なものはどれですか。（2026年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|------------|----------------|-------------|
| 1. 老年人口の割合 | 2. 合計特殊出生率 | 3. 第一次産業就業者の割合 | 4. 在留外国人の割合 |
|------------|------------|----------------|-------------|
- 問13 米粉用米の活用が、将来的な「食料安全保障（食料の安定供給）」にどのように寄与すると考えられますか。その仕組みとして最も適切な説明を選びなさい。（2021年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 食料の大部分を海外に依存する体制を強化し、国内農業のコストを削減することができる | 2. 農地をすべて工業用地に転用することで、加工食品を輸入するための外貨を稼ぐことができる | 3. 水田を維持・活用して国内の生産基盤を保つことで、将来的な食料不足のリスクに備えることができる | 4. 米粉の需要を抑制することで、主食用米の価格を大幅に引き下げて安定させることができる |
|---|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 海外から安価な農産物が大量に流入することで、生産コストの面で不利な国内の農業が打撃を受けるため。	海外の広大な土地で大規模に生産された安価な農産物と比較して、日本の農業は小規模で生産コストが高くなりやすい傾向があります。関税をなくして自由に取引を行えば、安価な輸入品に市場を奪われる可能性が高いため、国内産業の保護を重視する立場から反対意見が出されます。
問2	答え 4 加工貿易	日本は国土が狭く、工業に必要な地下資源が乏しいため、海外から安く原料を仕入れ、国内の高い技術力で付加価値をつけた製品を売ることで経済を発展させてきました。かつての日本の貿易における最大の特徴であり、高度経済成長期を支えた基本的な構造です。近年では企業の海外進出が進み、現地生産や製品の輸入が増えたため、この形式の割合は以前よりも低下しています。
問3	答え 1 ストロー現象	交通網の整備は利便性を高める一方で、地方から大都市へのアクセスが容易になるため、購買力や労働力が大都市側に「吸い寄せられる」という副作用を生むことがあります。この様子を飲み物をストローで吸い上げる姿になぞらえてこのように呼びます。時間距離の短縮が必ずしも地方の活性化に直結しないことを示す地理用語です。
問4	答え 3 他の産地の出荷が減り、市場での価格が高くなる時期を狙って収益を上げるため	野菜の価格は市場に出回る量によって変動します。平地の産地が暑さで生産を控える夏場に、高冷地の涼しい気候を利用して出荷することで、供給不足による価格上昇のメリットを享受し、農家の収益を高めることができます。
問5	答え 4 モーダルシフト	自動車による貨物輸送から、環境負荷が小さく大量輸送が可能な鉄道や船を利用した輸送へと転換することをモーダルシフトといいます。トラックドライバー不足への対応や二酸化炭素排出量の削減を目的としています。
問6	答え 4 家畜を育てるための飼料（えさ）の多くを輸入に頼っているため、飼料自給率を考慮した実質的な自給率はさらに低くなる。	日本の肉類自給率は、一見すると約6割を国内で賄っているように見えますが、実は家畜が食べるトウモロコシなどの飼料（えさ）の多くを海外からの輸入に依存しています。そのため、飼料自給率まで含めて計算すると、日本の食料自給率はさらに低い水準となり、国際情勢の変化によって輸入が途絶えた際に食料を安定供給できなくなるリスクを抱えています。
問7	答え 1 衣類	東京港や大阪港は、背後に巨大な人口を抱える大都市圏（消費地）が存在します。そのため、工場で使われる原材料よりも、私たちの生活に直結する衣類や食品、日用品などの「製品」の輸入が多くなるのが特徴です。一方、鉄鉱石や原油、液化天然ガスなどは、主に製鉄所や石油化学コンビナートがある工業港で多く扱われます。
問8	答え 3 工業製品の製造に不可欠な鉱産資源やエネルギー資源の自給率が低く、海外に依存せざるを得ないため。	日本は鉄鉱石や原油といった工業に必要な資源が極めて乏しいため、経済を発展させるためには、これらを海外から輸入して付加価値の高い製品を作り、輸出して外貨を稼ぐ必要がありました。この背景が、加工貿易という形態を日本の主要な経済モデルとした最大の要因です。
問9	答え 3 再生可能エネルギー	地球温暖化対策の一環として、石炭や石油といった限りある化石燃料に代わる資源として注目されています。太陽光、風力、地熱、バイオマスなどがこれに該当し、二酸化炭素を排出しない、あるいは大気中の炭素量に影響を与えないという特徴があります。
問10	答え 4 Aはじゃがいも、Bはさつまいもである。	じゃがいもとさつまいもは、どちらも日本を代表するいも類ですが、栽培に適した環境が異なります。じゃがいもは冷涼な気候を好むため北海道が主産地となりますが、さつまいもは温暖な気候を好み、火山灰地でも育ちやすいため、鹿児島県のシラス台地や茨城県の台地での栽培が盛んです。この産地の違いは、中学地理における農産物の判別のポイントとなります。
問11	答え 4 並行する二つの路線に交通量が分散されたため	もともと東名高速道路に集中していた車両が、並行して走る新東名高速道路を利用するようになったことで、一台あたりの道路占有率が下がり、交通の分散が図られました。この「ダブルネットワーク化」により、慢性的な交通渋滞が大幅に解消され、物流の効率化に貢献しています。
問12	答え 4 在留外国人の割合	自動車工業などの製造業が盛んな北関東や東海地方の県では、労働力として日本に中長期的に滞在する外国人が多く居住しています。そのため、それらの県では総人口に占める在留外国人の割合が、全国の他の地域に比べて高くなる傾向があります。
問13	答え 3 水田を維持・活用して国内の生産基盤を保つことで、将来的な食料不足のリスクに備えることができる	食料安全保障とは、不測の事態が生じても国民が十分な食料を得られるようにすることを指します。米粉用米の需要に応じて水田を有効活用し続けることは、一度荒廃すると復元が難しい水田機能を維持することに直結します。これにより、将来にわたって国内で食料を生産できる能力（生産基盤）を確保することが可能になります。

- 問1 1970年代後半以降、日本の漁業における「遠洋漁業」の漁獲量は大幅に減少しました。この背景にある国際的なルールの変化と、その後の日本の漁業のあり方の変化について説明したものと、最も適切なものを選びなさい。（2021年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 沿岸から200海里までの排他的経済水域が設定され、他国の水域での操業が制限されたため、育てる漁業や資源管理を重視するようになった。 | 2. 世界的な地球温暖化の影響で海水温が上昇したため、日本の漁船は北極圏へ移動し、他国と合同で資源開発を行うようになった。 | 3. 公海での漁業が全面的に禁止されたため、全ての漁船が沿岸から12海里以内の領海でのみ操業し、輸入を大幅に増やす方針に転換した。 | 4. 鉱物資源の採掘が水産資源の確保より優先されることになったため、漁場が石油掘削基地へと変わり、漁業から工業へ労働力が移動した。 |
|--|---|---|---|
- 問2 長野県などの標高が高い地域では、夏の冷涼な気候を活かしてレタスなどの野菜を生産する「高冷地農業」が盛んです。平地での生産が困難な夏季に、出荷時期をあえて遅らせて市場に供給するこの栽培方法の名称を選びなさい。（2022年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|--------|
| 1. 抑制栽培 | 2. 近郊農業 | 3. 促成栽培 | 4. 二毛作 |
|---------|---------|---------|--------|
- 問3 トウモロコシやサトウキビなどの植物資源を原料として製造される燃料は、燃焼時に二酸化炭素を排出しても、もともと植物が成長過程で吸収したものであるため大気中の二酸化炭素を増やさないといなされます。このような地球温暖化対策の代替エネルギーとしても注目されている燃料を何と呼びますか。（2016年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|----------|----------|
| 1. 天然ガス | 2. 化石燃料 | 3. 原子力燃料 | 4. バイオ燃料 |
|---------|---------|----------|----------|
- 問4 九州地方において福岡県は、年間の商品販売額が最も多くなっています。このように、都市部で経済を支える中心となっている小売業、卸売業、サービス業などのように、形のないサービスを提供する産業を総称して何と呼びますか。（2016年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 第3次産業 | 2. 重化学工業 | 3. 第2次産業 | 4. 第1次産業 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問5 日本企業の海外生産比率が上昇を続け、2015年には25%近くに達したという統計が見られます。製造業が生産拠点を海外へ移転させる主な理由と、その結果として国内で懸念される状況の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 円安による輸出利益の増加を狙うため、国内の工場をすべて閉鎖して本社機能のみを残す。 | 2. 輸送コストを削減して地産地消を推進するため、国内の農業従事者が製造業へ転職する。 | 3. 海外の安価な労働力を活用してコストを下げるため、国内の関連産業が衰退し雇用が失われる。 | 4. 日本国内の市場を拡大させるため、国内の生産設備を最新のIT技術に置き換える。 |
|--|---|--|---|
- 問6 山梨県において、1970年代から8月の最高気温が上昇傾向にあるという統計データが見られます。このような地球温暖化の影響を受ける中で、従来の品種よりも暑さに強く、10アールあたりの収穫量が90キログラム以上多い新しいコメの品種を開発し、導入する取り組みを何と呼びますか。（2026年 山梨県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|---------|---------|
| 1. 冷害対策 | 2. 化学肥料の増量 | 3. 促成栽培 | 4. 品種改良 |
|---------|------------|---------|---------|
- 問7 日本の農業産出額の内訳に関する2022年の統計資料において、以下の3つの地域の特徴が見られます。一つ目は、総額が5114億円に達し、その約68%を「畜産」が占める地域。二つ目は、総額が2708億円で「果実」と「野菜」がそれぞれ約33%ずつを占める地域。三つ目は、総額は484億円と比較的規模は小さいものの「米」が約49%と約半分を占める地域です。これら三つの地域に該当する都道府県の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 一つ目が鹿児島県、二つ目が長野県、三つ目が石川県 | 2. 一つ目が茨城県、二つ目が長野県、三つ目が石川県 | 3. 一つ目が鹿児島県、二つ目が石川県、三つ目が長野県 | 4. 一つ目が茨城県、二つ目が石川県、三つ目が長野県 |
|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
- 問8 日本などの資源が少ない国において、携帯電話やパソコンなどの廃棄された電子機器からレアメタルを回収し、再利用する取り組みが行われています。このような「都市に眠る資源」を何に見立てて呼ぶか、適切なものを選んでください。（2020年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|------------|----------|
| 1. 都市鉱山 | 2. 循環型社会 | 3. 産業クラスター | 4. エコタウン |
|---------|----------|------------|----------|
- 問9 多くの過疎地域が、単なる建物の建設や道路の整備といった公共事業だけでなく、移住支援や観光客の誘致に力を入れている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 将来的にその地域を無人化し、広大な自然保護区へと転換することを最終目標としているため | 2. 高齢者の居住エリアを一箇所に集約し、福祉サービスを完全に廃止するための準備として | 3. 土地の価格を大幅に上昇させ、既存の住民が土地を売却して都市へ移住しやすくするため | 4. 地域の雇用や産業を創出することで、持続可能な形で若者の定着や新しい人の流れを生むため |
|---|---|---|---|
- 問10 交通手段の選択において、所要時間が1時間半弱で運賃が1万円程度の「新幹線」と、所要時間が50分で運賃が2万円強の「飛行機」を比較した場合、新幹線が選ばれる理由として最も適切な説明はどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|---|--|----------------------------------|
| 1. 運賃が高速バスよりも安く、移動にかかる経済的負担が最も小さいため | 2. 一度に運べる貨物の量が飛行機よりも多く、物流の拠点として機能しているため | 3. 運賃が飛行機の半分程度に抑えられており、所要時間と費用のバランスが良いため | 4. 飛行機よりも移動時間が短く、目的地に最も早く到着できるため |
|-------------------------------------|---|--|----------------------------------|
- 問11 日本では少子高齢化が進むなか、15歳から64歳までの経済活動を支える中心となる人口が減少しています。この人口を何と呼びますか。（2020年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|---------|-----------|
| 1. 労働力人口 | 2. 年少人口 | 3. 老年人口 | 4. 生産年齢人口 |
|----------|---------|---------|-----------|
- 問12 レタスの生産量が全国第2位である茨城県（2022年統計で約8万6800トン）が、主に冬から春にかけて多くのレタスを出荷できる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--|
| 1. 高冷地の厳しい寒さを利用して、害虫の発生を抑えた栽培を行っているため | 2. 冬でも比較的温暖な平野部の気候を活かした栽培が行われているため | 3. 夏場の生産に特化し、冬の間は貯蔵したものを順次出荷しているため | 4. 広大な土地に大規模なスプリングラーを設置し、乾燥した冬の気候を克服しているため |
|---------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 沿岸から200海里までの排他的経済水域が設定され、他国の水域での操業が制限されたため、育てる漁業や資源管理を重視するようになった。	排他的経済水域が世界的に設定されたことで、日本の漁船が他国の沿岸近くで自由に魚を獲ることができなくなり、遠洋漁業が衰退しました。これを受けて、日本の漁業は「とる漁業」から、稚魚を放流して育てる「栽培漁業」や、魚を囲いで育てる「養殖業」、さらに漁獲量を制限して資源を守る「資源管理型漁業」へとシフトしていきました。
問2	答え 1 抑制栽培	長野県の八ヶ岳山麓などの高冷地では、標高が高いことによる夏の涼しい気候を利用して、平地の気温が上がりすぎて栽培が難しくなる時期に野菜を生産しています。このように、自然環境を活かして出荷時期を通常より遅らせる方法は「抑制栽培」と呼ばれます。一方、宮崎県や高知県で行われる、温暖な気候を利用して出荷を早める方法は「促成栽培」であり、高冷地農業と対比してよく問われます。
問3	答え 4 バイオ燃料	植物資源（バイオマス）を原料とするため、このように呼ばれます。二酸化炭素の排出と吸収が差し引きゼロになるという「カーボンニュートラル」の考え方にに基づき、地球温暖化対策として期待されています。
問4	答え 1 第3次産業	産業は、自然から資源を採取する農業・漁業などの第1次産業、それらを加工する工業・建設業などの第2次産業、そして形のないサービスや情報の提供、商品の流通を担う第3次産業に分類されます。都市部では、人口の集中に伴い小売業やサービス業の需要が高まるため、第3次産業が産業構造の大部分を占めるようになります。
問5	答え 3 海外の安価な労働力を活用してコストを下げ るため、国内の関連産業が衰退し雇用が失 われる。	企業は国際的な価格競争に勝つために、賃金の安い海外に生産拠点を移します。これにより製品を安く作れるようになる一方で、国内ではそれまで工場を支えてきた部品メーカーなどの取引先が仕事を失ったり、工場労働者の雇用が削減されたりする「産業の空洞化」が問題となります。統計上の海外生産比率の上昇は、この現象が進行していることを示しています。
問6	答え 4 品種改良	地球温暖化による気温上昇という環境の変化に対応するため、その土地の気候に合った新しい性質を持つ種や苗を作ること品種改良と呼びます。かつての日本の稲作では、東北地方などを中心に夏の低温による「冷害」を防ぐための改良が盛んでしたが、近年は猛暑による品質低下や収穫量減少を防ぐための「高温耐性」を持つ品種の開発が重要視されています。
問7	答え 1 一つ目が鹿児島県、二つ目が長野県、三つ目 が石川県	鹿児島県はシラス台地が広がり、水持ちが悪い地形的制約から古くから畜産が盛んで、産出額の大部分を占めます。長野県は中央高地の冷涼な気候を活かしたリンゴやブドウなどの果実、およびレタスなどの高原野菜の生産が盛んであり、これら二つの品目がバランスよく高い割合を示します。石川県は、北陸地方特有の平野部を活かした稲作が行われており、産出額の総額自体は上位県に及びませんが、内訳では米の占める割合が非常に高くなるのが特徴です。
問8	答え 1 都市鉱山	廃棄された電子機器の基板や電池には、コバルトやリチウムなどの高価な希少金属が含まれています。これらを単なるゴミとして処理せず、貴重な資源の供給源と捉える考え方を「都市鉱山」と呼び、資源の有効活用と輸入依存度の低減を目指しています。
問9	答え 4 地域の雇用や産業を創出することで、持続可 能な形で若者の定着や新しい人の流れを生む ため	過疎化の主な原因は、地域に働く場所が不足していることによる若者の流出です。そのため、移住促進や観光振興によって地域内にお金が回る仕組みを作り、仕事（雇用）を生み出すことが、人口減少に歯止めをかけるための根本的な対策となります。単に道路を作るだけでは、一時的な経済効果はあっても、長期的な活性化にはつながりにくいという背景があります。
問10	答え 3 運賃が飛行機の半分程度に抑えられており、 所要時間と費用のバランスが良いため	交通網の発達した地域では、所要時間、運賃、利便性などを基準に手段が選択されます。新幹線は飛行機よりも運賃が安く、かつ高速バスよりも大幅に時間を短縮できるため、速達性と経済性のバランスを重視する多くの利用者選ばれています。特に福岡と鹿児島のような中距離区間では、飛行機は移動そのものは早いものの、空港へのアクセスや運賃の高さから新幹線との競合が起こります。
問11	答え 4 生産年齢人口	15歳から64歳までの人口を生産年齢人口と呼び、社会の労働力を支える主要な層を指します。日本では少子高齢化の影響でこの層が減少し続けており、労働力不足が深刻な社会問題となっています。
問12	答え 2 冬でも比較的温暖な平野部の気候を活かした 栽培が行われているため	茨城県は関東平野に位置し、冬でも比較的温暖な気候を活かして、冬から春にかけて出荷するレタスの栽培が盛んです。これにより、夏から秋に多く出荷する長野県などの産地と出荷時期が重ならないようになっており、大消費地である東京都などに近い「近郊農業」の利点も活かされています。

- 問1 1980年代後半以降、日本の自動車メーカーが工場を海外へ進出させ、海外生産台数を急激に増加させた背景として、最も適切な理由を選びなさい。（2019年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 1980年代に円安が急激に進んだことで、海外での工場建設費用が国内での建設費用よりも大幅に安くなったから。 | 2. ブラザ合意以降の円高により輸出製品の価格競争力が低下したため、現地生産によってコストを抑える必要があったから。 | 3. 国内の労働力不足を解消するために、すべての自動車生産を海外へ移管して国内工場を完全に閉鎖する方針がとられたから。 | 4. 石油危機の発生によりガソリン価格が高騰したため、燃費の良い日本車を輸出するよりも現地で大型車を生産することが有利になったから。 |
|--|--|---|--|
- 問2 日本の産業構造において、サービス業や情報通信業などが分類される「第3次産業」に該当する業種の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|-----------------------------|---------------|---------------------------|
| 1. 農業、林業、漁業 | 2. 卸売・小売業、金融・保険業、宿泊・飲食サービス業 | 3. 製造業、建設業、鉱業 | 4. 電気・ガス・水道業、食料品製造業、土木建築業 |
|-------------|-----------------------------|---------------|---------------------------|
- 問3 1950年から2010年までの日本の発電電力量の変化について、発電方式ごとの特徴を述べた文として正しいものはどれですか。（2024年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 高度経済成長期を通じて、豊富な森林資源を利用したバイオマス発電が火力発電に代わって主流となった。 | 2. 1950年代から一貫して水力発電が日本の総発電電力量の8割以上を占め続けている。 | 3. 1980年代には、原子力発電による発電電力量が水力発電を上回り、火力発電に次ぐ重要な電源となった。 | 4. 2000年代に入ると、核融合発電の実用化により、火力発電の割合はほぼゼロになった。 |
|---|---|--|--|
- 問4 1980年代から2000年までの日本の製造品出荷額の推移を説明した文として、正しいものはどれですか。（2016年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 繊維工業を中心とした軽工業の割合が、海外への輸出拡大により再び上昇した。 | 2. 重化学工業の中でも、特に機械工業の割合が全体の4割を超えるまでに成長した。 | 3. 主要な工業地帯における製造品出荷額の合計が、全国の5割未満に低下し続けた。 | 4. 石油化学工業などの化学工業の割合が、機械工業の割合を大きく上回ることになった。 |
|---|--|--|--|
- 問5 日本の農業において、冷涼な気候を利用して北海道などで盛んに行われており、乳牛を飼育して生乳や、バター・チーズなどの乳製品を生産する農業形態を何といいますか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|---------|---------|
| 1. 酪農 | 2. 畜産 | 3. 近郊農業 | 4. 促成栽培 |
|-------|-------|---------|---------|
- 問6 若年層の流出にともなう人口減少が続く、地域社会の維持が困難になる現象について、この現象が進行した地域で生じている具体的な課題として最も適切な説明はどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 都市の中心部の人口が減少し、夜間の人口が昼間の人口を大幅に下回る現象が深刻化する。 | 2. 工場の進出が相次いだことで、大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、居住が困難になる。 | 3. 人口が急激に増加したことで、住宅地が不足し、地価が著しく上昇して生活が困窮する。 | 4. 労働力となる若者が減ることで、農業などの産業や、地域での共同作業を維持することが難しくなる。 |
|--|---|---|---|
- 問7 ある地域の地形図を確認したところ、山の南側に位置する傾斜地に「果樹園」の地図記号が数多く分布していました。このように、平地ではなくあえて山の斜面が果樹栽培に利用される理由として、地形的・気候的な特徴から説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 北向きの斜面に比べて冬の冷たい季節風を直接受けるため、果実の糖度が高まりやすくなるため。 | 2. 平坦な土地に比べて土壌の水分が維持されやすく、水田から果樹園への転換が容易であるため。 | 3. 標高が高い斜面は年間を通じて気温が低く、害虫の発生を抑えて無農薬で栽培するのに適しているため | 4. 日当たりが良い南向きの斜面は日照時間を確保しやすく、さらに傾斜によって水はけが良くなるため。 |
|---|--|---|---|
- 問8 宮崎平野や高知平野で行われている、冬の温暖な気候を利用してビニールハウスなどで野菜の成長を早める「促成栽培」の特徴について説明したものとして、正しいものはどれですか。（2019年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 化学肥料の使用を抑え、自然の気候のみを利用することで環境負荷の少ない農業を目指している。 | 2. 広大な土地を利用して、機械化による生産コストの削減を徹底することで利益を上げている。 | 3. 出荷時期を他産地とずらすことで、市場価格が高い時期を狙って出荷し、収益性を高めている。 | 4. 大消費地である東京や大阪に隣接しているため、輸送距離の短縮による低価格販売を実現している。 |
|---|---|--|--|
- 問9 日本の貿易において、航空輸送は海上輸送に比べて輸出量が100分の1以下である一方、輸出額では約3分の1を占めています。このような統計上の特徴を持つ航空輸送を利用する主な理由と、適した製品の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 輸送費用が安く大量輸送が可能なため、鉄鋼のように重くてかさばる製品を安価に運ぶのに適している。 | 2. 振動が少なく安全性が高いため、石炭のように広大なスペースを占有する原料を運ぶのに適している。 | 3. 輸送費用は高いものの輸送時間が短いため、電子部品のように重さの割に価格が高い製品を運ぶのに適している。 | 4. 天候の影響を受けず計画的に運べるため、原油のように特定の保管設備が必要な資源を運ぶのに適している。 |
|--|---|--|--|
- 問10 ある地形図において、高速道路のインターチェンジ付近に、歯車の記号で示される施設が多く集まっている様子が確認できた。このように内陸部の高速道路沿いにこれらの施設が立地する主な利点として、最も適切なものはどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 1. 海外から原料を輸入するための大型船が接岸しやすい。 | 2. 生産に必要な大量の工業用水を河川から取り入れやすい。 | 3. 地価が高く、従業員のための住宅地を確保しやすい。 | 4. 大型トラックを利用した製品や部品の輸送がしやすい。 |
|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
- 問11 人口が約147万人と比較的小規模ながら、年間の外国人延べ宿泊者数が770万泊を超え、国際旅客定期便も100便以上が発着している都道府県があります。この県の統計的特色の背景として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 日本最大の国際貿易港があり、輸出入に携わる外国人の長期滞在が多いため。 | 2. 関西国際空港に近い立地を活かし、古都の文化財を巡る外国人観光客が急増しているため。 | 3. 成田国際空港を擁しており、首都圏へのアクセスが良いため外国人ビジネス客の宿泊が集中しているため。 | 4. 那覇空港などの国際便が充実しており、地理的にもアジア諸国に近いことから観光業が盛んであるため。 |
|--|--|---|--|
- 問12 昼夜間人口比率とは、ある地域の夜間人口（常住人口）100人あたりの昼間人口の割合を示す指標です。この比率が100を大きく上回っている地域について、その要因を説明したものとして最も適切なものはどれか選びなさい。（2023年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 豊かな自然環境を活かした農業が盛んであり、地域住民のほとんどがその地域内で働いているため。 | 2. 広大な住宅団地やマンション群が整備されており、夜間に帰宅して寝るための人口が多いため。 | 3. オフィス街や官公庁、学校などが集中しており、周辺地域から通勤・通学してくる人口が多いため。 | 4. 大規模な工場が郊外に立地しており、夜間勤務の労働者が他の地域から多く移り住んでいるため。 |
|--|--|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 プラザ合意以降の円高により輸出製品の価格競争力が低下したため、現地生産によってコストを抑える必要があったから。	1985年のプラザ合意以降、急激に円高が進んだことで、日本からの輸出製品の価格が海外で高くなり、競争力が低下しました。また、輸出の拡大が貿易摩擦を引き起こしたことも重なり、自動車メーカーは消費地で直接生産する「現地生産」へとシフトしました。これにより、為替変動のリスクを避けつつ、現地のニーズに合った製品を供給する体制が整えられました。
問2	答え 2 卸売・小売業、金融・保険業、宿泊・飲食サービス業	産業は大きく3つに分類されます。第1次産業は自然界から直接資源を採取する農業や漁業など、第2次産業はそれらを加工する製造業や建設業を指します。第3次産業はこれら以外の、形のないサービスを提供する産業の総称であり、商業（卸売・小売）や金融、情報通信、教育、医療などが含まれます。経済が発展するにつれて、第3次産業に従事する人の割合が高まる傾向にあります。
問3	答え 3 1980年代には、原子力発電による発電電力量が水力発電を上回り、火力発電に次ぐ重要な電源となった。	1950年代までは水力発電が中心でしたが、高度経済成長期の電力需要増加に対応するため火力発電が急増しました。さらに1970年代の石油危機を経て、代替エネルギーとして原子力発電の開発が推進された結果、1980年代には原子力による発電量が水力を追い抜くこととなりました。
問4	答え 2 重化学工業の中でも、特に機械工業の割合が全体の4割を超えるまでに成長した。	1980年から2000年にかけて、日本の工業は加工組立型の産業が主流となりました。統計数値を見ると、機械工業の割合は約32パーセントから約46パーセントへと大きく増加しており、重化学工業の中でも圧倒的なシェアを占めるようになっていきます。この時期、労働集約的な繊維工業などは、円高の影響や発展途上国の追い上げにより、日本国内での生産割合が低下しました。
問5	答え 1 酪農	乳牛から得られる生乳や、その加工品である乳製品の生産を目的とする農業を酪農と呼びます。肉用牛や豚、鶏などを育てる「畜産」の中でも、特に乳製品に特化した形態です。北海道の根釧台地などは、夏でも涼しく広い土地を確保できるため、この農業に非常に適しています。
問6	答え 4 労働力となる若者が減ることで、農業などの産業や、地域での共同作業を維持することが難しくなる。	過疎化が進むと、単に人が減るだけでなく、年齢構成のバランスが崩れて高齢化が加速します。これにより、伝統行事の継承や道路の清掃、災害時の助け合いといった、地域を維持するための「社会機能」が低下してしまうことが深刻な問題とされています。
問7	答え 4 日当たりが良い南向きの斜面は日照時間を確保しやすく、さらに傾斜によって水はけが良くなるため。	みかんなどの果樹栽培には、光合成を促進するための十分な太陽光と、根腐れを防ぐための良好な排水性（水はけ）が不可欠です。地形図上で斜面に果樹園が描かれる場合、太陽光を効率よく受けることができる「南向きの斜面」が選ばれるのが一般的です。また、平地は水がたまりやすく水田に適していますが、傾斜地は重力によって水が流れやすいため、果樹栽培に適した環境となります。
問8	答え 3 出荷時期を他産地とずらすことで、市場価格が高い時期を狙って出荷し、収益性を高めている。	促成栽培は、ビニールハウスの設置や暖房用の燃料費といったコストがかかる栽培方法です。そのため、単に作るだけでなく、販売戦略が重要になります。具体的には、他の地域からの出荷が少ない「冬から春」という時期にターゲットを絞って出荷を増やすことで、市場価格が高い状態を維持し、かかった経費以上の利益を得る工夫がなされています。輸送距離については、宮崎県や高知県は消費地から遠いため、保冷トラックや船舶などを利用した輸送技術の向上も併せて発展してきました。
問9	答え 3 輸送費用は高いものの輸送時間が短いため、電子部品のように重さの割に価格が高い製品を運ぶのに適している。	航空輸送は海上輸送と比較して、運賃などのコストが割高になる一方で、圧倒的な速達性（輸送時間の短さ）という利点があります。そのため、鮮度が求められる食料品のほか、電子部品や貴金属といった、製品の重量に対して取引価格が高い「高付加価値」な製品の輸送に向いています。逆に、重量が大きく単価が低い鉄鋼や資源などは、輸送コストを抑えるために海上輸送が利用されます。
問10	答え 4 大型トラックを利用した製品や部品の輸送がしやすい。	歯車の記号は工場を表す。近年、工場や工業団地は、広大な土地が得やすく地価が比較的安い内陸部の高速道路インターチェンジ付近に建設される傾向がある。最大の理由は、高速道路網を利用することで、トラックによる製品や部品の輸送時間を短縮し、全国各地へ効率的に運ぶことができるためである。船での輸入に有利なのは臨海部であり、工業用水の確保を主目的とする場合は大きな河川の近くなどが選ばれる。
問11	答え 4 那覇空港などの国際便が充実しており、地理的にもアジア諸国に近いことから観光業が盛んであるため。	沖縄県は、人口に対する外国人宿泊数の割合が極めて高いという特徴があります。これは、那覇空港をはじめとする空港整備が進んでいることに加え、地理的に東アジアや東南アジアに近いという利点を活かし、観光業を主要な産業として発展させてきたためです。独自の自然や文化を求めて多くの外国人が訪れています。
問12	答え 3 オフィス街や官公庁、学校などが集中しており、周辺地域から通勤・通学してくる人口が多いため。	昼夜間人口比率は、分母を夜間人口（常住人口）、分子を昼間人口として算出されます。数値が100を超えるということは、分子である昼間人口が夜間人口より多いことを意味します。これは、大都市の中心部のように事務所以外にも商業施設や学校が集中している地域で見られる現象であり、昼間に周辺の住宅地（ベッドタウン）から多くの人々が流入していることを示しています。

- 問1 日本の食料供給における豚肉の市場動向を分析する際、統計資料から読み取れる状況とその背景の組み合わせとして正しいものはどれですか。
(2015年 兵庫県公立入試 類似)
- 国内生産量が停滞し輸入量が増加している状況に対し、消費者は国産品の安全性を評価し、価格にかかわらず国産品を重視する傾向にある。
 - 意識調査において「国産品にこだわらない」とする回答が過半数を超えている状況に対し、輸入量を制限して国内生産量を無理に増やしている。
 - 国内生産量が輸入量を大きく引き離している状況に対し、消費者は品質よりも価格を重視するようになり、安価な国産品の開発が進んでいる。
 - 輸入量が減少傾向にある状況に対し、消費者は国産品よりも安価な輸入品を求める傾向が強まり、国内生産が追い付かなくなっている。
- 問2 1970年代から2015年にかけての日本の漁業生産量の推移において、全体の漁獲量が減少傾向にある中で、人工的な施設を用いて魚介類を成長させてから収穫し、長年にわたってほぼ一定の生産量を維持している漁業の種類を選びなさい。
(2019年 三重県公立入試 類似)
- 沿岸漁業
 - 沖合漁業
 - 遠洋漁業
 - 養殖業
- 問3 日本の主要穀物である米の収穫量において、新潟県に次いで第2位の収穫量を誇る北海道の稲作に関する説明として、最も適切なものはどれですか。
(2016年 山口県公立入試 類似)
- 温暖な気候を利用して年に2回米を作る二期作が行われている
 - 広大な土地を活用した大規模な機械化農業が行われている
 - 山がちな地形を活かした棚田での栽培が収穫量の大半を占める
 - 都市部への出荷を目的とした施設園芸農業が中心である
- 問4 大阪府や兵庫県を中心とする阪神工業地帯の大きな特徴として、東大阪市などの地域に代表される工場の形態について述べたものを選んでください。
(2023年 秋田県公立入試 類似)
- 広大な敷地を利用した大規模な自動車組み立て工場が集中している。
 - 国営の製鉄所を核とした重厚長大な産業が生産のほぼ全てを占める。
 - 内陸部の高速道路沿いに、IC（集積回路）などの先端技術工場が集積している。
 - 高い技術力を持つ中小規模の工場が数多く集まっている。
- 問5 世界の資源供給において、レアメタルが抱える課題や特徴についての説明として、正しいものはどれか。
(2025年 高知県公立入試 類似)
- 埋蔵地域が世界中に広く分散しているため、特定の国に頼らずどの地域からも安定して安価に輸入することができる。
 - 特定の国や地域に産出が偏っているため、産出国の政治情勢や輸出政策の変化によって、供給不足や価格高騰が起こりやすい。
 - 鉄や銅などのベースメタルと比較して、一度の採掘で大量かつ容易に確保できるため、国際市場における取引価格の変動がほとんど起こらない。
 - 他の金属に比べてリサイクルが極めて容易であるため、都市鉱山からの回収だけで、すでに日本国内の需要のすべてを賄うことが可能となっている。
- 問6 日本の漁業は、かつての「獲る漁業」から、人工的な管理を行う「育てる漁業」へとその比重を移しています。海や池にいけすやいかだを設置し、卵や稚魚から出荷に適した大きさに成長するまで一貫して人工的に管理する漁業の名称を選択してください。
(2019年 香川県公立入試 類似)
- 沖合漁業
 - 栽培漁業
 - 遠洋漁業
 - 養殖業
- 問7 エネルギー自給率が約8.3%にとどまっている日本において、将来の重要なエネルギー資源として注目されている「メタンハイドレート」に関する説明として正しいものはどれですか。
(2020年 鹿児島県公立入試 類似)
- アメリカや中国からの輸入に頼ることで、日本のエネルギー自給率を安定させるための新しい燃料である。
 - 二酸化炭素の排出を大幅に削減できるため、主に輸出用資源としてオーストラリアへ送ることが検討されている。
 - 日本国内の山間部で大量に採掘されており、既に日本のエネルギー自給率を大幅に引き上げている。
 - 日本周辺の海域に存在が確認されており、実用化によって日本のエネルギー自給率を高めることが期待されている。
- 問8 2008年から2015年にかけての日本における出入国管理に関する統計では、日本人の出国者数が1500万人前後でほぼ横ばいで推移する一方で、外国人の入国者数は2012年頃から急激な増加に転じ、2015年には約2000万人に達しました。この状況について述べた文として、正しいものはどれですか。
(2018年 佐賀県公立入試 類似)
- 外国人入国者数は2008年以降、世界情勢に関わらず毎年一定の割合で増加し続けている。
 - 外国人入国者数に大きな変化は見られないが、日本人の海外旅行離れによって入国者数が相対的に多くなった。
 - 日本人の出国者数が毎年一貫して増加し続けており、外国人入国者数を常に引き離している。
 - 外国人入国者数が急増した結果、2015年頃には日本人の出国者数を上回る状況となった。
- 問9 関東地方から東海、近畿、瀬戸内を経て九州北部に至る太平洋および瀬戸内海沿岸には、日本の主要な工業地帯や工業地域が帯状に集中して分布しています。この地帯を何と呼びますか。
(2026年 青森県公立入試 類似)
- 京葉工業地域
 - 中央構造線
 - シリコンロード
 - 太平洋ベルト
- 問10 鹿児島空港や熊本空港の統計データによると、入国者の大半を韓国、香港、台湾などの出身者が占めています。例えば、鹿児島空港における香港からの入国者割合（41.8%）や、熊本空港における韓国からの入国者割合（58.6%）は、全国平均と比較しても非常に高い数値です。これらの空港に見られる特徴的な状況の説明として正しいものを選びなさい。
(2019年 鹿児島県公立入試 類似)
- 国際定期便のほとんどが貨物輸送に特化しており、観光目的の旅客による入国者の割合は極めて低い。
 - 近年はアジア圏との結びつきが弱まっており、代わってオセアニア地域からの入国者が最も多い割合を占めている。
 - アメリカやヨーロッパなどの遠方から入国した人の割合が大きく、世界規模の国際ハブ空港として機能している。
 - 近隣のアジアの国や地域と国際線で結ばれ、そこからの入国者が全国平均より高い割合を示している。
- 問11 ある地方の町における年齢別の人口構成を調査したところ、15歳から64歳の人口の割合が51.8%であり、全国平均の65.9%や東京都の70.0%を大きく下回っていました。この統計から読み取れる、この町の人口構成に関する課題として正しいものはどれですか。
(2023年 福岡県公立入試 類似)
- 全国平均に比べて働く世代が多く、地域の税収が安定している。
 - 労働力の中心となる世代が少なく、高齢化が進んでいる。
 - 若年層の流入が激しく、学校の教室不足が深刻化している。
 - 乳幼児の割合が非常に高く、保育所の増設が求められている。
- 問12 「育てる漁業」には、大きく分けて「養殖漁業」と「栽培漁業」の2つの方法があります。このうち、養殖漁業と比較した場合の、栽培漁業の仕組みを説明した文として正しいものはどれですか。
(2021年 和歌山県公立入試 類似)
- 人工的に育てた稚魚を一度自然の海へ放流し、成長したものを再び漁獲する仕組み。
 - 外国の排他的経済水域内で、入漁料を支払って操業し、魚を育てる仕組み。
 - 大型の漁船を使って、日本の周辺海域で数日間にわたって魚を追い、網で捕らえる仕組み。
 - 海岸付近に防波堤を築き、天然の魚が集まりやすい環境を整えてから一斉に捕獲する仕組み。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国内生産量が停滞し輸入量が増加している状況に対し、消費者は国産品の安全性を評価し、価格にかかわらず国産品を重視する傾向にある。	日本の食料需給において、豚肉は輸入依存度が高まっている品目の一つですが、消費者心理としては単純な安さだけを求めているわけではありません。意識調査の結果からは、国産ブランドへの信頼や安全性への期待から、輸入品との価格差があっても国産品を選択する消費者が多いことが、供給バランスに影響を与えていることが分かります。
問2	答え 4 養殖業	1970年代以降、世界的な排他的経済水域の設定や水産資源の減少により、遠洋漁業や沖合漁業の漁獲量は大幅に減少しました。これに対し、人工的ないけすや施設で稚魚から成魚まで管理して育てる形態は、自然環境の変化や国際的な規制の影響を比較的受けにくいいため、統計上も安定した生産量を保っています。
問3	答え 2 広大な土地を活用した大規模な機械化農業が行われている	北海道は新潟県に次ぐ全国有数の米の生産地です。かつては寒冷な気候のため稲作には不向きとされてきましたが、品種改良の進歩や、広大な平野部を活かした機械による大規模な経営が行われるようになったことで、高い収穫量を実現しています。
問4	答え 4 高い技術力を持つ中小規模の工場が数多く集まっている。	阪神工業地帯、特に東大阪市などは「中小企業のまち」として知られ、高度な技術を持つ小さな工場が互いに協力し合いながら、機械部品や日用品など多様な製品を生産しています。これは、大規模な企業城下町を形成することが多い中京工業地帯などと比較した際の大きな特色です。
問5	答え 2 特定の国や地域に産出が偏っているため、産出国の政治情勢や輸出政策の変化によって、供給不足や価格高騰が起こりやすい。	レアメタルは中国や南アフリカ、ロシアなど、産出国が特定の地域に偏っている（偏在性が高い）ことが多い資源です。そのため、産出国が自国の利益や外交を優先して輸出を制限したり、現地の情勢が不安定になったりすることで、世界の供給が左右されるリスクを抱えています。日本のような輸入依存度の高い国では、供給源の多角化や備蓄、代替素材の開発、リサイクル（都市鉱山の活用）が重要な課題となっています。
問6	答え 4 養殖業	海や池などの限定された区画において、餌を与えながら出荷まで人の手で育てる形態を指します。卵から稚魚まで育てた後に海へ放流し、成長してから再び捕獲する「栽培漁業」とは、出荷まで継続して管理し続けるという点で区別されます。近年ではブリやマダイ、クロマグロなどの魚種で盛んに行われています。
問7	答え 4 日本周辺の海域に存在が確認されており、実用化によって日本のエネルギー自給率を高めることが期待されている。	メタンハイドレートは、天然ガスの主成分であるメタンと水が低温・高圧の状態で結晶化したもので、日本周辺の海域に広く分布しています。自国でまかなえるエネルギーが少ない日本にとって、この資源の活用はエネルギー自給率を改善するための重要な鍵とされています。アメリカや中国、オーストラリアなどは日本よりも自給率が高く、日本はこれらの国々との格差を埋めるために国内資源の開発を急いでいます。
問8	答え 4 外国人入国者数が急増した結果、2015年頃には日本人の出国者数を上回る状況となった。	2012年頃からの円安傾向やビザ発給要件の緩和、観光立国に向けた政府の取り組みなどにより、日本を訪れる外国人は急増しました。統計資料に基づく、長期的に1500万人前後で安定していた日本人の出国者数を、2015年には外国人入国者数が大きく上回るという歴史的な逆転現象が起きています。なお、2008年以降、世界金融危機（リーマン・ショック）や東日本大震災の影響で一時的に入国者数が減少した年もあるため、「毎年増加し続けている」という記述は誤りです。
問9	答え 4 太平洋ベルト	日本の工業出荷額の大部分を占めるこの地帯は、東京、名古屋、大阪といった巨大な消費地を結ぶ位置にあります。高度経済成長期に、海外からの原材料輸入や製品の輸出に便利な臨海部を中心に、重化学工業が大きく発展したことで形成されました。
問10	答え 4 近隣のアジアの国や地域と国際線で結ばれ、そこからの入国者が全国平均より高い割合を示している。	地方空港の国際化においては、その地域の地理的特性が強く反映されます。鹿児島空港や熊本空港の場合、ソウル、大邱、台北、高雄、香港といったアジアの主要都市と直接結ばれているため、全国平均（韓国22.1%、香港6.7%など）を大きく上回る割合で近隣諸国からの入国者が集まります。これは日本の諸地域が、国単位の平均とは異なる独自の国際的なネットワークを形成している具体例といえます。
問11	答え 2 労働力の中心となる世代が少なく、高齢化が進んでいる。	生産年齢人口の割合が51.8%と全国平均を大きく下回っていることは、相対的に65歳以上の「老年人口」の割合が高いことを示唆しています。これは多くの地方自治体が直面している課題であり、若者の都市部への流出によって、地域経済や福祉を支える労働力が不足し、社会保障の維持が困難になるなどの問題を引き起こしています。
問12	答え 1 人工的に育てた稚魚を一度自然の海へ放流し、成長したものを再び漁獲する仕組み。	養殖漁業が最後まで人間が管理するのに対し、栽培漁業は「卵から稚魚になるまでの最も外敵に襲われやすい時期」だけを人間の手で守り、その後は自然の海へ放すという違いがあります。これらは共に水産資源を維持・増大させるための取り組みですが、成長過程をどこまで管理するかという点が異なります。

- 問1 日本地図上で帯状に示される太平洋ベルトの西端に位置する福岡県では、古くから重化学工業が発展してきました。この地域における工業の興りについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
1. 広大な平野と豊かな水資源を活かし、江戸時代から続く繊維工業を機械化することで近代工業化を成し遂げた。
2. 筑豊炭田の石炭や海外から輸入した鉄鉱石を利用するため、官営の八幡製鉄所が設立されたことで発展した。
3. 山陰地方の豊富な森林資源を加工し、住宅建材やパルプを全国に供給する拠点として発展した。
4. 本州と四国を結ぶ交通の要所に位置することを活かし、石油化学コンビナートが次々と建設された。
- 問2 2014年時点の日本の貿易統計において、輸出額の割合が約21.3%、輸入額の割合が約10.4%を占めており、アジアに次いで第2位の輸出相手となっている地域はどこですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
1. オセアニア
2. ヨーロッパ
3. 北アメリカ
4. 南アメリカ
- 問3 日本の主要産業の推移について、1960年時点では極めて少なかったものの、高度経済成長期を経て1980年にかけて急成長し、1990年頃に約1300万台でピークを迎えた後、現在は1000万台前後で推移している統計データに該当する工業製品はどれですか。 (2019年 愛知県公立入試 類似)
1. 鉄鋼
2. 自動車
3. 半導体
4. 造船
- 問4 2017年の日本の資源輸入に関する統計資料において、石炭と液化天然ガス（LNG）の両方で輸入先第1位となっており、日本にとって重要なエネルギー供給拠点となっているオセアニアの国はどこか、次の中から選びなさい。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
1. マレーシア
2. サウジアラビア
3. インドネシア
4. オーストラリア
- 問5 日本の都市制度において、人口が50万人以上であり、政府の指定を受けることで都道府県が持つ権限の多くを行使できるようになった都市があります。この都市において、行政運営の効率化や住民サービスの向上のために市域内に設置される組織として正しいものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)
1. 周辺自治体と共同で運営する「広域連合」
2. 議会を持たず事務のみを行う「中核支所」
3. 東京都のみに認められる「特別区」
4. 市役所の権限を分担する「行政区」
- 問6 大都市周辺で行われる農業が、宮崎県や高知県で行われる促成栽培などの遠隔地農業と比較して、経営上で有利な点として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
1. 標高の高い冷涼な気候を利用して、夏にレタスやキャベツなどの野菜を出荷できる点。
2. ビニールハウスや温室を利用して、他の地域が出荷できない冬の時期に野菜を生産できる点。
3. 広大な平野を活かして、大型機械による大規模な土地利用型農業を展開できる点。
4. 大消費地までの輸送距離が短いため、輸送費を低く抑えられ、農産物の鮮度も保ちやすい点。
- 問7 日本の主要な空港における貨物取扱量の統計において、国際線貨物取扱量が1,900千トンを超え、2位以下の空港に数倍以上の差をつけて国内最大の国際物流拠点となっている空港はどこか、名称を答えなさい。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 中部国際空港
2. 成田国際空港
3. 関西国際空港
4. 東京国際空港（羽田空港）
- 問8 エネルギー資源の有効活用と環境保全の両立が求められるなか、瀬戸内沿岸部では、かつての塩田跡地のような広く平らな土地に、光を電気に変えるパネルが数多く並んでいる光景が見られます。この発電方式が、他の再生可能エネルギーと比較して、瀬戸内のような地域で特に普及している背景として正しい説明はどれですか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
1. 火山帯に位置しており、地下からの高温の蒸気を安定して得ることができるため
2. リアス海岸のように入り組んだ地形で、潮の満ち引きによる落差が大きいため
3. 年間を通じて日照時間が長く、発電に適した広大な平坦地が確保しやすいため
4. 偏西風が常に強く吹く地域であり、風車を設置するのに最適な気象条件であるため
- 問9 主要な産油国であるサウジアラビアでは、2009年には火力発電のみで電力をまかっていたましたが、2021年の統計では太陽光発電が804、風力発電が408（単位：百万キロワット時）導入されるなど、エネルギー構成に変化が見られます。このように、自然界から繰り返し得られ、二酸化炭素を排出しないエネルギー源を総称して何と呼びますか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 再生可能エネルギー
2. 化石燃料
3. バイオ燃料
4. 原子力エネルギー
- 問10 関東地方から東海、瀬戸内海沿岸を経て九州地方北部にかけて、日本の工業生産が集中している帯状の地域のことを何と呼びますか。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)
1. 京浜工業地帯
2. 太平洋ベルト
3. 瀬戸内工業地域
4. 中京工業地帯
- 問11 ある地域の産業別就業者数の割合を示した資料において、第一次産業が0.1%、第二次産業が16.0%、第三次産業が78.6%という構成であったとします。このような産業構造を持つ地域の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 広大な土地を利用した大規模な機械化農業が中心となっている。
2. 豊かな水資源や電力を利用した大規模なアルミニウム工業が発達している。
3. 多くの企業の本社機能や高度なサービス業が集中する大都市である。
4. 原材料の輸入に便利な臨海部に石油化学コンビナートが形成されている。
- 問12 人口減少が進む地域において、自治体が多額の予算を投じて駅などの公共施設を新設する際、住民の間で「福祉の充実」と「開発の推進」のどちらを優先すべきかという対立が起こることがあります。この対立の背景にある仕組みとして最も適切な説明はどれですか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
1. 駅が新設されると、地域の地価が上昇して固定資産税が減免される仕組みがあるため、市の税収が減り、福祉サービスが自動的に停止してしまうため。
2. 自治体の予算は有限であり、駅建設のような多額の建設費を全額負担する場合、社会保障費などの他の予算を削らざるを得ないトレードオフの関係があるため。
3. 人口が減少すると、公共交通機関の維持費はすべて国が負担しなければならないという法律があり、市の独自の判断で予算を動かすことが禁止されているため。
4. 労働力人口が減少すると失業者が増加し、その対策費用として駅の建設費以上の予算を確保しなければならないと義務付けられているため。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 筑豊炭田の石炭や海外から輸入した鉄鉱石を利用するため、官営の八幡製鉄所が設立されたことで発展した。	福岡県を中心とする北九州工業地帯は、明治時代に官営八幡製鉄所が設置されたことを契機に、重化学工業の拠点として太平洋ベルトの形成に大きく貢献しました。近隣の筑豊炭田から得られる石炭と、中国などから輸入した鉄鉱石を組み合わせることで、鉄鋼業が大きく成長しました。
問2	答え 3 北アメリカ	2014年の日本の貿易において、アジア地域は輸出・輸入ともに最大の割合を占めていますが、それに次いで輸出額の割合が高いのが北アメリカです。北アメリカは輸出全体の約2割を占める重要な市場であり、輸入の割合（約10.4%）と比較して輸出の割合が高いことが統計上の特徴となっています。
問3	答え 2 自動車	日本の自動車産業は、高度経済成長とともに飛躍的に発展しました。1960年頃はまだ生産台数が少なかったものの、技術力の向上と輸出の拡大によって、1990年には国内生産台数が過去最高のピークに達しました。その後は、海外生産へのシフトや国内需要の変化により、微減または横ばいの傾向が続いています。
問4	答え 4 オーストラリア	オーストラリアは広大な国土に豊富な鉱物資源を有しており、日本にとって石炭や液化天然ガス（LNG）、鉄鉱石の最大の供給国です。原油の輸入は約9割を中東地域に依存していますが、石炭やLNGについてはオーストラリアや東南アジア諸国からの輸入が多く、輸入先の分散を図る上で極めて重要な役割を担っています。
問5	答え 4 市役所の権限を分担する「行政区」	政令指定都市は、人口50万人以上という規模の大きさに対応するため、政府の指定によって都道府県並みの強い権限を持ちます。そのため、一つの市役所ですべての業務を行うのではなく、市内を「行政区」に分け、それぞれの区に区役所を置くことで、地域に密着した行政運営を行っています。これは東京都の「特別区（23区）」とは異なり、あくまで一つの市の中の内部組織という扱いです。
問6	答え 4 大消費地までの輸送距離が短いため、輸送費を低く抑えられ、農産物の鮮度も保ちやすい点。	近郊農業の最大のメリットは、巨大な市場である「大消費地」が隣接していることです。これにより、トラック輸送にかかる費用（輸送コスト）を節約できるほか、収穫したばかりの「野菜」を新鮮なうちに消費者に届けことが可能になります。他の選択肢にある「出荷時期をずらす工夫（促成・抑制栽培）」や「冷涼な気候の利用（高原野菜）」は、主に都市から離れた地域が輸送コストの不利を克服するために行う工夫です。
問7	答え 2 成田国際空港	千葉県に位置するこの空港は、日本を代表する空の玄関口として整備されてきました。特に電子部品や精密機器、医薬品といった「軽くて高価な」製品は、迅速な輸送が求められるため航空貨物として扱われることが多く、世界的なネットワークを持つこの空港が国内最大の拠点となっています。その取扱規模は、アジアのハブを目指す那覇空港などの地方拠点空港を圧倒しています。
問8	答え 3 年間を通じて日照時間が長く、発電に適した広大な平坦地が確保しやすいため	太陽光発電の発電量は、設置場所の「日照時間」と「パネルの面積」に大きく依存します。瀬戸内地方は降水量が少なく晴天に恵まれるという気候のメリットに加え、かつて大規模な製塩が行われていた塩田という「平坦で広い土地」が産業構造の変化によって転用可能になったため、大規模な発電施設であるメガソーラーの建設が進みました。地熱発電や風力発電などは、地形や気象条件の制約が太陽光とは異なります。
問9	答え 1 再生可能エネルギー	石油などの資源が豊富な国々であっても、将来的な資源の枯渇や地球温暖化への対策として、エネルギー政策の転換が進められています。太陽光や風力、地熱などは、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、発電時に温室効果ガスを排出しないという特徴があります。これらを「再生可能エネルギー」と呼び、持続可能な社会の実現に向けて導入が加速しています。
問10	答え 2 太平洋ベルト	この地域には、京浜、中京、阪神といった大規模な工業地帯や、瀬戸内、北九州などの工業地域が含まれています。高度経済成長期を通じて交通網や港湾が整備され、日本の工業出荷額の大部分を占める中枢的な地域となりました。
問11	答え 3 多くの企業の本社機能や高度なサービス業が集中する大都市である。	就業者の約8割が第三次産業に従事し、第一次産業が極めて低い（0.1%）というデータは、その地域が高度に都市化していることを示しています。東京都のような大都市では、農地が少なく製造業の工場も郊外へ移転する一方で、人口集中を背景にした小売業、飲食店、医療、情報通信といったサービス分野の仕事が圧倒的に多くなります。
問12	答え 2 自治体の予算は有限であり、駅建設のような多額の建設費を全額負担する場合、社会保障費などの他の予算を削らざるを得ないトレードオフの関係があるため。	自治体の財源には限りがあるため、一つの事業に多額の支出（全額負担）を決定すると、他の事業に回せる予算が相対的に少なくなります。特に人口減少により税収減が避けられない状況では、将来の発展を期待したインフラ整備（駅建設）と、現在の生活を支える社会保障費のどちらに資源を配分するかという、厳しい「トレードオフ（一方を立てれば一方が立たない関係）」の選択を迫られることとなります。これが合意形成を困難にする要因です。